平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月5日

上場会社名　イオンクレジットサービス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8570　URL　http://www.aeon.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役兼社長執行役員　(氏名) 神谷　和秀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 経営管理本部長　(氏名) 若林　秀樹　TEL 03-5281-2057

定時株主総会開催予定日　平成24年5月15日　配当支払開始予定日　平成24年4月26日
有価証券報告書提出予定日　平成24年5月16日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	169,853	0.4	24,280	17.2	24,268	16.5	8,988	△5.8
23年2月期	169,191	△1.9	20,717	0.8	20,823	2.0	9,540	—

(注)包括利益　24年2月期　7,324百万円　(△43.4%)　23年2月期　12,932百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	57.30	57.30	5.7	2.7	14.3
23年2月期	60.83	—	6.1	2.4	12.2

(参考) 持分法投資損益　24年2月期　△157百万円　23年2月期　△67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	907,658	181,852	17.5	1,012.52
23年2月期	901,578	180,199	17.7	1,015.17

(参考) 自己資本　24年2月期　158,816百万円　23年2月期　159,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	31,777	△13,930	△27,376	19,629
23年2月期	29,042	△8,861	△12,941	29,666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	15.00	—	25.00	40.00	6,274	65.8	4.0
24年2月期	—	15.00	5.00	25.00	45.00	7,058	78.5	4.4
25年2月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		52.1	

平成24年2月期　第3四半期末配当金は記念配当5円00銭　(会社設立30周年記念配当)

3. 平成25年 2月期の連結業績予想(平成24年2月21日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	5.3	11,700	14.4	11,700	13.4	5,100	67.3	35.27
通期	181,000	6.6	28,500	17.4	28,500	17.4	12,500	39.1	86.46

※当社では平成25年2月期より決算期を2月末へ変更することを検討しており、平成25年2月期の業績予想については、決算期変更の影響を織り込んでおります。また、1株当たり当期純利益予想につきましては、平成24年3月7日から平成24年3月22日までに実施した自己株式の取得(取得した株式の総数12,269,800株)による影響を織り込んでおります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 東芝住宅ローンサービス株式会社 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	156,967,008 株	23年2月期	156,967,008 株
② 期末自己株式数	24年2月期	113,690 株	23年2月期	113,462 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	156,853,410 株	23年2月期	156,853,933 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	116,891	2.8	13,335	32.3	15,150	18.6	7,617	△6.7
23年2月期	113,739	△3.1	10,078	10.3	12,769	16.8	8,165	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	48.56	48.56
23年2月期	52.06	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	658,873	138,994	21.1	886.07
23年2月期	696,834	138,428	19.9	882.53

(参考) 自己資本 24年2月期 138,902百万円 23年2月期 138,428百万円

2. 平成25年 2月期の個別業績予想(平成24年 2月21日～平成25年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,300	4.9	5,500	8.9	6,400	8.2	4,000	136.8	27.67
通期	122,200	4.5	14,700	10.2	16,400	8.2	10,200	33.9	70.55

※当社では平成25年2月期より決算期を2月末へ変更することを検討しており、平成25年2月期の業績予想については、決算期変更の影響を織り込んでおります。また、1株当たり当期純利益予想につきましては、平成24年3月7日から平成24年3月22日までに実施した自己株式の取得(取得した株式の総数12,269,800株)による影響を織り込んでおります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 7
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 8
（４）事業等のリスク …… 8
２．企業集団の状況 …… 11
３．経営方針 …… 12
（１）会社の経営の基本方針 …… 12
（２）目標とする経営指標 …… 12
４．連結財務諸表 …… 13
（１）連結貸借対照表 …… 13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 16
連結損益計算書 …… 16
連結包括利益計算書 …… 18
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 19
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 21
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 23
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 23
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 25
連結包括利益計算書関係 …… 25
セグメント情報等 …… 26
１株当たり情報 …… 29
重要な後発事象 …… 30
５．個別財務諸表 …… 33
（１）貸借対照表 …… 33
（２）損益計算書 …… 36
（３）株主資本等変動計算書 …… 38
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 40
（５）会計処理方法の変更 …… 40
６．その他 …… 41
（１）役員の異動 …… 41

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度は、東日本大震災後、個人消費が底堅く推移する等、景気は緩やかに持ち直してきたものの、国内においてはデフレの影響や雇用情勢悪化の懸念、海外においては欧州の政府債務危機やタイで発生した洪水の影響等により、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社ではクレジット事業の強化に加え、電子マネー事業、銀行代理業等のフィービジネスの推進、新たな地域への展開をはじめとする海外事業の強化に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、国内外において会員募集の推進及び提携先との共同企画に取り組んだことにより、クレジットカードの有効会員数は期首より115万人純増の2,439万人（海外ハウスカード会員数を含む総会員数2,976万人）、稼働会員数は期首より87万人純増の1,451万人、カードショッピング取扱高は２兆8,555億91百万円（前期比110.4%）と拡大いたしました。この結果、取扱高合計は３兆3,638億９百万円（同105.3%）、営業収益は1,698億53百万円（同100.4%）となりました。

また、電子マネー事業、銀行代理業における営業ネットワークの拡大、海外事業では中国瀋陽、カンボジアへの現地法人設立等に継続して投資する一方、貸倒関連費用の改善やローコストオペレーションの徹底に取り組んだことにより、営業費用は1,455億72百万円（同98.0%）と抑制することができました。

この結果、営業利益は242億80百万円（同117.2%）、経常利益242億68百万円（同116.5%）となりました。なお、東日本大震災及びタイで発生した洪水の影響を考慮した貸倒引当金積み増し、資産除去債務の適用に伴う影響額等、合計64億60百万円を特別損失として計上したことにより、当期純利益は89億88百万円（同94.2%）となりました。

また、単独業績については、取扱高は３兆681億65百万円（同106.7%）、営業収益1,168億91百万円（同102.8%）、営業利益133億35百万円（同132.3%）、経常利益151億50百万円（同118.6%）、当期純利益は76億17百万円（同93.3%）となりました。

なお、平成24年３月23日に取得条項付転換社債型新株予約権付社債による資金調達を実施いたしました。調達した資金につきましては、自己株式の取得及びアジア事業の成長をさらに加速させるため、新規展開国等への投融資資金として活用してまいります。

※取得条項付転換社債型新株予約権付社債、自己株式取得の詳細につきましては、平成24年３月６日、平成24年３月７日発表のリリースをご参照ください。

[平成24年２月期 業績の概況]　（単位：百万円）

	連結業績	前期比	単独業績	前期比
取扱高	3,363,809	105.3%	3,068,165	106.7%
営業収益	169,853	100.4%	116,891	102.8%
営業利益	24,280	117.2%	13,335	132.3%
経常利益	24,268	116.5%	15,150	118.6%
当期純利益	8,988	94.2%	7,617	93.3%

[セグメントの概況]

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日)を適用しております。

なお、各セグメントの前期比につきましては、前連結会計年度の実績を本会計基準及び適用指針の適用後セグメントに組み替えし、参考情報として算定しております。

①クレジット事業

イオンカードにイオン銀行キャッシュカードの機能・特典を付帯した「イオンカードセレクト」の会員数を期首より44万人純増の153万人に拡大するとともに、銀行代理店舗やインターネットを活用した会員募集の強化に取り組みました。また、北海道旅客鉄道株式会社や東日本高速道路株式会社との提携による「イオン Kitaca カード」、「イオン E-NEXCO passカード」の発行等により、国内の有効会員数は期首より101万人純増の2,101万人となりました。

また、会社設立30周年キャンペーンやコスモ石油株式会社をはじめとした提携先企業との共同企画に取り組んだ結果、国内の稼働会員数は期首より75万人純増の1,268万人、カードショッピング取扱高は２兆7,625億42百万円（前期比110.4％）と順調に推移いたしました。

さらに、インターネット上のイオンフィナンシャルサービス「暮らしのマネーサイト」において、カード毎のときめきポイントを合算して応募できる機能に加え、ご利用明細を１つのＩＤ、パスワードで閲覧可能にする等、お客さまの利便性向上に取り組んだことにより、ネットメンバーの会員数は期首より76万人純増の496万人となりました。

また、Ｗｅｂ明細（環境宣言）の会員登録推進により、会員数を期首より22万人純増の88万人と拡大し、月間で約440トンのＣＯ2削減を図りました。

なお、東日本大震災の影響が大きかった岩手、宮城、福島、３県の下半期カードショッピング取扱高は提携先企業との共同企画を推進したことにより、前期比113.3％と回復してまいりました。また、臨時相談カウンターの設置や、各営業拠点でのきめ細やかな対応等により、債権管理の状況につきましても、前年より改善し推移しております。

カードキャッシング取扱高は与信基準及び融資方法を見直したため、1,594億76百万円(同63.0％）となりましたが、イオン銀行ＡＴＭを利用した入出金サービスの利便性向上により、当第４四半期会計期間の取扱高は前年同期比100.7％と前年を上回ることができました。

これらの結果、クレジット事業の営業収益は、1,019億53百万円（同100.3％）、営業利益は164億51百万円（同131.0％）と増収増益となりました。

②フィービジネス

電子マネー事業では、株式会社ビックカメラや高速道路サービスエリアでのＷＡＯＮ取り扱いを開始するとともに、地方の商店街や空港での加盟店開発を強化した結果、ＷＡＯＮの利用可能場所は期首より36,500ヶ所増の139,000ヶ所となりました。

また、「イオンカード」や「コスモ・ザ・カード・オーパス」等、ＷＡＯＮ一体型カードの会員数拡大に取り組んだことにより、ＷＡＯＮ総発行枚数は2,410万枚(内、当社発行分700万枚)と順調に推移し、電子マネー総取扱高は１兆447億90百万円（前期比116.9％）と１兆円を突破いたしました。

※ＷＡＯＮの利用可能場所及び発行枚数は２月末日現在の数値となります。

銀行代理業では、銀行、クレジット、保険等の金融商品及びサービスをワンストップでご提供するイオン銀行代理店舗をショッピングセンター内へ新たに９店舗開設、累計66店舗（イオン銀行総店舗数80店舗）に拡大し、住宅ローンの取り次ぎや新規口座開設を推進した結果、住宅ローン取次額は967億72百万円（同118.0％）となりました。

なお、平成24年１月27日に東芝住宅ローンサービス株式会社（現イオン住宅ローンサービス株式会社）の株式を取得し、連結子会社化いたしました。今後、当社の顧客データ及び営業ネットワークを活用し、イオン住宅ローンサービス株式会社の業容を拡大させてまいります。

ＡＴＭ共同事業においては、毎月５日・15日・25日のご利用でクーポン券を進呈する「イオン銀行わくわくデー」等のキャンペーン実施や、株式会社イーネットが展開する約11,500台のＡＴＭでイオン銀行キャッシュカードのご利用を開始する等、利便性向上に取り組みました。

信用保証事業につきましては、イオン銀行カードローンの発行枚数増加により、信用保証残高を207億87百万円（同191.4%）にすることができました。

国内子会社の取り組みとして、サービサー事業を展開するエー・シー・エス債権管理回収株式会社では、通信・公共料金の集金代行業務強化及び金融機関からの債権買取等、営業拡大に継続して取り組みました。
また、イオン少額短期保険株式会社では、イオンのプライベート保険として医療保険、家財保険に加え、新たな傷害保険の開発及び首都圏での代理店開拓を強化する等、保険契約数の拡大に取り組みました。

これらの結果、フィービジネスの業容が順調に拡大し、事業構造の転換が着実に進展しております。

③海外事業
昨年４月に新設した「アジア事業本部」において、グローバル人材の育成及び海外共通システムの開発に取り組みました。

香港では、提携先の新規出店によるカード会員募集の強化や現地小売業とのカード利用促進企画に取り組んだことにより、営業収益は12億１百万香港ドル（前期比103.3%）となりました。また、ローコストオペレーションを徹底した結果、増収増益となりました。
深圳、**広州**では、地場銀行からの債権回収業務の受託等、事務代行事業の強化に取り組みました。さらに、遼寧省瀋陽に現地法人を設立し、中国本土での小口金融事業の展開を開始いたしました。

タイでは、大規模洪水による影響があったものの、提携先企業での会員募集強化、現地小売業や携帯電話販売会社とのカード利用促進企画に加え、保険代理店事業、リース事業、サービサー事業等、クレジット周辺事業の業容拡大に取り組んだことにより、営業収益は116億26百万バーツ(同107.4%）となりました。また、洪水の影響を考慮した貸倒引当金の積み増し11億63百万バーツを特別損失に計上したことにより、増収減益となりました。
なお、大規模洪水の発生以降、被害が大きかった地域においては、住宅改装や家電・家具購入時の特別金利ローンご提供等に加え、お客さまからのお支払いに関するご相談を承る等、被害に遭われたお客さまのお役に立てるよう取り組んでまいりました。この結果、当第４四半期会計期間における取扱高合計の前年同期比は112.1%と順調に推移しております。

マレーシアでは、提携先企業とのポイント一体型カードの発行、売上企画に継続して取り組むとともに、加盟店開発を強化するため、首都クアラルンプールに加え、マレーシア南部の主要都市ジョホール・バル及び北部のペナンでの営業活動強化に取り組んだ結果、営業収益は３億68百万リンギット（同128.4%）と順調に推移し、増収増益となりました。

台湾では、地場ショッピングセンターとの新たな提携カード発行による会員募集強化に加え、携帯電話通話料、ガス・水道料金等の公共料金決済の拡大及びカード利用促進企画に取り組んだ結果、営業収益は２億65百万台湾ドル（同108.2%）と増収増益となりました。

インドネシアでは、首都ジャカルタに次ぐ主要都市であるスラバヤ、バンドン等に支店を開設し、積極的な加盟店開発に取り組むとともに、外資系ショッピングセンターでの分割払いサービス開始等により、増収増益となりました。

ベトナムでは、ホーチミンに加え、ハノイでの営業活動を推進し、家電量販店を中心とした加盟店開発を強化する等、営業ネットワークの拡充に取り組んだ結果、単年度黒字化を果たすことができました。

システム開発事業を展開する**フィリピン**では、システム要員を200名に増員する等、業容の拡大に取り組んだことにより、引き続き営業黒字を継続させることができました。

また、新たな地域での事業展開として**カンボジア**では、現地法人を設立し、割賦販売事業を開始いたしました。

これらの結果、円高の影響を受けたものの海外事業の営業収益は524億90百万円（同103.1%）、営業利益は110億81百万円（同122.0%）と増収増益となりました。

[環境保全・社会貢献活動]

当社は、お客さまとともに環境保全活動・社会貢献活動を積極的に推進することで企業価値を継続的に高めるとともに、よき企業市民として地域社会の発展に貢献できるように取り組んでおります。

東日本大震災に関する支援活動では、臨時相談カウンターの設置や無利息及び特別金利ローンのご提供等、被災された皆さまのお役に立てるよう取り組んでまいりました。また、ホームページ等でのお客さまからの募金受付及び従業員によるボランティア活動に加え、カードショッピング・ＷＡＯＮご利用金額の0.1%及び第10回無担保社債（がんばろう日本！応援社債）200億円の調達資金0.4%相当額（80百万円）を被災地へ寄付いたしました。

タイ及びカンボジアで発生した洪水に関する支援活動では、災害復興支援金を赤十字社へ贈呈するとともに、緊急支援物資をバンコク都庁へ寄贈いたしました。
また、フィリピンで発生した台風に関する支援活動においても、災害復興支援金をフィリピン共和国大使館へ贈呈いたしました。

環境保全活動では、インドネシアにおいて住宅地や高速道路を洪水等の災害から守るため、ジャカルタ北部の沼地にマングローブを植樹する等、本年より３ヵ年計画の植樹活動を開始いたしました。
社会貢献活動では、全国の社会福祉施設において当社従業員によるボランティア活動を実施するとともに、海外各国の現地法人におきましても、青少年の育成や教育支援、清掃活動及び社会福祉施設への寄付・交流活動に取り組みました。

[次期の見通し]

厳しい経営環境が続くものと予想されますが、クレジット事業を中核事業として、会員募集の強化やカード利便性向上を通じ、取扱高の拡大に取り組んでまいります。また、電子マネー事業や銀行代理業等、フィービジネスの推進及び海外事業における新たな地域での事業展開の加速化等、以下の重点実施事項に取り組み、事業構造の転換を図ってまいります。

① クレジット事業の強化

新たな顧客層拡大のため、新規提携カードの発行に加え、カード特典・サービスの拡充を図り、リアル及びインターネット上での会員募集を強化してまいります。また、顧客データ及びポイントサービス等の活用により、提携先企業との共同企画を積極的に推進してまいります。

② フィービジネスの推進

都市部を中心とした営業ネットワークの拡大により、電子マネー事業及び銀行代理業の展開を強化するとともに、経営資源をネット事業に集中させることにより、インターネット上での安心、便利、お得な決済機能の開発に取り組んでまいります。

③ 海外事業の拡大

アジア各国でクレジット事業及び周辺事業の拡大に取り組むとともに、海外事業の成長をさらに加速させるため、転換社債による調達資金を新規展開国への投融資資金に活用してまいります。

④ 経営体質の更なる強化

低利且つ安定した資金調達を継続するとともに、関東３地区に設置しているシステムデータセンターのバックアップセンターを西日本地区に構築してまいります。また、法令遵守及び個人情報保護の徹底に取り組んでまいります。海外事業においては、グローバル人材の育成及び海外共通システムの開発に継続して取り組んでまいります。

[平成25年２月期の業績予想]

	連結業績予想	前期比	単独業績予想	前期比
営業収益	1,810億円	106.6%	1,222億円	104.5%
営業利益	285億円	117.4%	147億円	110.2%
経常利益	285億円	117.4%	164億円	108.2%
当期純利益	125億円	139.1%	102億円	133.9%

※当社では平成25年２月期より決算期を２月末へ変更することを検討しており、平成25年２月期の業績予想については、決算期変更の影響を織り込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

・流動資産は主として、カードショッピング取扱高の拡大により、割賦売掛金残高が4,276億34百万円（前連結会計年度比433億72百万円増加）となりました。 一方、与信基準と融資方法の見直しによる融資取扱高の減少及び債権流動化の増加等により、営業貸付金は2,557億４百万円（同377億22百万円減少）となりました。この結果、流動資産は7,334億74百万円（同170億87百万円減少）となりました。

・固定資産は主として、債権流動化に伴う信託受益権の保有拡大により、投資有価証券が216億37百万円増加した結果、1,740億57百万円（同231億20百万円増加）となりました。

・これらの結果、資産合計は9,076億58百万円（同60億80百万円増加）となりました。

（負債の部）

・流動負債は主として、短期借入金が284億13百万円、１年内償還予定の社債399億12百万円がそれぞれ増加した一方、１年内返済予定の長期借入金が571億69百万円減少したことにより、3,549億86百万円（同181億97百万円増加）となりました。

・固定負債は主として、長期借入金が547億66百万円増加した一方、社債及び債権流動化借入金、利息返還損失引当金等が685億56百万円減少したことにより、3,708億20百万円（同137億70百万円減少）となりました。

・これらの結果、負債合計は7,258億６百万円（同44億27百万円増加）となりました。

（純資産の部）

・純資産は主として、利益剰余金が19億29百万円増加したことにより、1,818億52百万円（同16億52百万円増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

〔当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー〕　（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	２９，０４２	３１，７７７	２，７３５
投資活動によるキャッシュ・フロー	△８，８６１	△１３，９３０	△５，０６９
財務活動によるキャッシュ・フロー	△１２，９４１	△２７，３７６	△１４，４３５
現金及び現金同等物に係る換算差額	△５８５	△５０７	７７
現金及び現金同等物の増加（△減少）額	６，６５４	△１０，０３７	△１６，６９１
現金及び現金同等物の期首残高	２３，０１２	２９，６６６	６，６５４
現金及び現金同等物の期末残高	２９，６６６	１９，６２９	△１０，０３７

・営業活動によるキャッシュ・フローは、割賦売掛金が取扱高の拡大により増加したものの、営業貸付金が与信基準と融資方法の見直し及び債権流動化により減少した結果、317億77百万円の収入（前連結会計年度比27億35百万円増加）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フローは、事業領域の拡大による設備投資の強化に加え、東芝住宅ローンサービス株式会社の株式取得による子会社化等により、139億30百万円の支出（同50億69百万円支出増加）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の一部を債権流動化による調達にシフトしたこと及び記念増配による配当金の支払増加等により、273億76百万円の支出（同144億35百万円増加）となりました。
・これらの取り組みにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は196億29百万円（同100億37百万円減少）となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまへの適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

[配当予想]

平成25年２月期の配当金につきましては、第２四半期末配当金20円（前期比５円増配）、期末配当金25円、年間配当金は45円を予想しております。

	平成24年２月期 １株当たり配当金	平成25年２月期予想 １株当たり配当金
第２四半期末配当金	15円	20円
第３四半期末配当金（記念配当）	５円	―
期末配当金	25円	25円
年間配当金	45円	45円

（４）事業等のリスク

以下に記載する事項は、当社グループの事業に関して、リスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項であります。なお、以下に記載する事項は、将来に関するものが含まれておりますが、当期末現在において判断したものであり、また、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅的に記述するものではありません。

①経済環境に関する影響について

経済状況の急激な後退による雇用環境や個人所得、個人消費の悪化等を要因として、顧客のクレジットカードの利用状況、並びに顧客の返済状況等が悪化した場合、当社グループの営業収益や貸倒コストに悪影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、このような急激な経済状況の変化により、当社グループが顧客の信用リスクを正確に評価できない場合、当該顧客の債権に対する予想外の貸倒損失が発生することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競争環境に関する影響について

当社の属するクレジット業界は、近年、金融再編や規制緩和を背景に、大型合併や銀行との業務提携、異業種からの参入等、競争は激化しております。こうした競争の激化により、急激な加盟店手数料の低下等が生じた場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制等に関する影響について

当社グループは、クレジット事業において「割賦販売法」、「貸金業法」、「利息制限法」等の法令の適用を受けております。「割賦販売法」においては、顧客の支払可能見込額の調査義務や当該見込額を超える与信の禁止等が定められており、「貸金業法」においては、顧客一人当たりの貸付額を制限する総量規制等が定められております。これら法令の将来における改正もしくは解釈の変更や厳格化等により、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、「利息制限法」においては、当社が取り扱う全ての融資商品の実質年率は、利息制限法の上限金利以下としておりますが、過去に弁済を受けた上限金利超過部分の利息は顧客より返還を請求される場合があります。なお、当社は、将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この他にも当社グループの事業は、各種法令の適用を受けており、当社グループがそれらの法令及び規則を遵守できない場合、様々な社会的制約を受けること、さらに極端な場合には、監督官庁から当社グループの業務についての許認可取消しを受けることが考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※エー・シー・エス債権管理回収株式会社は平成21年７月７日に法務省より債権管理回収業に関する特別措置法第23条の規定に基づく業務改善命令を受けました。その後、内部統制の充実、強化及び法令遵守体制の構築を図り、業務運営を行った結果、平成23年12月８日に業務改善命令が解除となっております。今後、このような事態が発生しないよう適切な業務運営に努めてまいります。

④内部統制に関する法令遵守について

当社グループは、法令遵守を経営上の課題の一つと位置付け、内部統制の構築を図っておりますが、人的要因及び急激な事業環境の変化により、内部統制に関する制度の構築、運用、モニタリングのいずれかが充分に機能しない場合、様々な事業リスクを適切に管理できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報漏洩等に関する影響について

当社グループは、カード会員に関する情報等、個人情報を有しており、個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループでは、全ての事業所へ「個人情報安全管理者」を配置するとともに、「個人情報安全管理委員会」の定期的な開催、全従業員への教育・研修及びセルフチェックの実施、事業所やシステムへの物理的、技術的な個人情報安全管理対策等を講じております。

また、サイバー攻撃により、国の重要情報を扱う企業等が攻撃の対象となり、不正なプログラムに感染する等の事態が発生しておりますが、当社グループにおいては、攻撃への対応を強化したシステムの導入及び従業員の情報セキュリティ意識の向上に努めるとともに、万が一感染した場合でも、被害を最小限にとどめる対策を講じております。さらにクレジットカード情報流出事故による不正使用被害も発生しておりますが、当社グループでは個人情報の業務委託先及び提携加盟店においても厳重な管理、監督措置を講じております。

しかしながら、安全管理体制における不備の発生、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける場合があります。この場合当社グループへの信頼性の低下により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥調達金利及び為替の変動等の影響について

当社グループは、営業活動に必要な資金の調達を金融機関からの借入による間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー、債権流動化等の直接調達により行っております。このように資金調達の多様化、並びに長期固定借入比率70%以上を目標とする等、金利変動リスクを最小限に留めるための施策を講じておりますが、金融市況及び景気動向の急激な変動、その他の要因により当社グループの信用力低下が生じた場合、調達金利の上昇等、資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社は海外に事業を展開しているため、為替の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は海外に事業を展開しているため、為替の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦システム運用等に関する影響について

当社グループは、クレジット事業やその他クレジット周辺事業を運営するにあたり、外部の技術を導入したソフトウェア、システム及び通信ネットワークを用いて大量の事務処理を行っております。これらのハードウェア及びソフトウェアの欠陥にともなう不具合の発生、自然災害や事故による通信ネットワークの切断、未知のコンピュータウィルスによる障害等が発生した場合のリスクを最小限に抑えるため、事務センターや基幹サーバーを分散設置しておりますが、想定を超える広域、重大な災害等により障害が発生した場合、事務処理に多大な支障をきたすとともに、信頼性の低下を招くことになります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外事業等に関する影響について

当社グループは、海外において事業を展開しております。当社グループが営業を行う地域における経済成長及び個人消費の停滞または悪化、不安定な政治・経済情勢、事業活動を規制する法律や政策、取引慣行の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨主要な提携先等における会員募集に関する影響について

新規カード会員の獲得は、営業収益の源泉となる非常に重要な要素であり、当社グループでは、新規会員の多くをイオングループが運営するショッピングセンター等で募集しております。現状においては、グループ企業としての緊密な関係を活かし、優先的に新規カード会員募集を行うことができるという面で有利な条件となっておりますが、今後の出店方針や既存店の撤退等により、当社グループの新規会員獲得や取扱高に影響を及ぼす可能性があります。

⑩地震・洪水等の自然災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループは日本、香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム、カンボジアで事業を展開しております。

国内外を問わず、地震、津波、大規模停電、新型インフルエンザ、暴動、テロ活動等の発生により、当社グループの店舗、その他施設及びクレジットカード決済に関するインフラ等への物理的な損害、当社グループの従業員への人的被害、または当社グループの顧客への被害があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、これらのリスクに起因して、当該地域の経済が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

(1) 当社グループは、当社及び連結子会社27社並びに持分法適用関連会社3社で構成され、当社の親会社であるイオン株式会社を中核にグループ各社が一体となり、それぞれの地域においてクレジットカードを中心とした「金融サービス事業」を展開しております。あわせて、「その他の事業」としてコールセンター等の拡充に努め、各社が連携してお客さまと直結したサービスの提供に取り組んでおります。

(2) 当社グループの事業概要及び当社グループ各社との関連を以下に図示しております。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる社内風土の確立」を経営の基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠（ＡＥＯＮ）の使命と定めております。この基本方針に基づいた、中期ビジョンは次のとおりであります。

「アジアの中産階級のお客さまから最も信頼される「安心、便利、お得」を提供する金融サービス会社」

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と継続的な成長を果たすため、自己資本比率及び自己資本当期純利益率のバランスを保ちつつ、両経営指標の更なる向上を目指しております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年２月20日）	当連結会計年度 （平成24年２月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,902	21,250
割賦売掛金	384,261	427,634
営業貸付金	293,427	255,704
立替金	15,284	22,474
前払費用	1,308	1,486
繰延税金資産	19,372	19,214
未収入金	45,649	17,408
未収収益	8,431	6,818
未収還付法人税等	－	1,935
その他	4,250	1,892
貸倒引当金	△52,327	△42,346
流動資産合計	750,561	733,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,099	3,830
減価償却累計額	△1,888	△2,302
建物（純額）	1,210	1,527
車両運搬具	4,753	5,016
減価償却累計額	△1,338	△1,507
車両運搬具（純額）	3,414	3,508
工具、器具及び備品	20,487	23,775
減価償却累計額	△12,264	△14,957
工具、器具及び備品（純額）	8,223	8,817
有形固定資産合計	12,848	13,853
無形固定資産		
ソフトウエア	14,919	16,556
のれん	－	1,546
電話加入権	38	41
無形固定資産合計	14,957	18,144
投資その他の資産		
投資有価証券	99,779	121,417
長期前払費用	6,301	4,857
繰延税金資産	6,802	4,351
差入保証金	1,799	1,896
その他	8,447	9,537

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年２月20日）	当連結会計年度 （平成24年２月20日）
投資その他の資産合計	123,130	142,059
固定資産合計	150,936	174,057
繰延資産		
社債発行費	80	127
繰延資産合計	80	127
資産合計	901,578	907,658
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,003	142,117
短期借入金	5,586	34,000
1年内返済予定の長期借入金	129,712	72,542
1年内償還予定の社債	14,507	54,419
コマーシャル・ペーパー	410	921
未払金	8,829	7,308
未払費用	3,650	3,980
未払法人税等	4,331	1,831
前受収益	566	792
預り金	20,341	19,895
賞与引当金	399	562
役員業績報酬引当金	50	50
ポイント引当金	6,895	10,859
債務保証損失引当金	135	436
その他	3,366	5,265
流動負債合計	336,788	354,986
固定負債		
社債	81,885	50,095
長期借入金	250,574	305,340
債権流動化借入金	30,000	－
退職給付引当金	51	278
利息返還損失引当金	16,017	9,250
繰延税金負債	244	272
その他	5,817	5,581
固定負債合計	384,590	370,820
負債合計	721,378	725,806

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年２月20日）	当連結会計年度 （平成24年２月20日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,466	15,466
資本剰余金	17,046	17,046
利益剰余金	132,652	134,582
自己株式	△187	△188
株主資本合計	164,978	166,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,158	1,183
繰延ヘッジ損益	△608	△1,562
為替換算調整勘定	△6,295	△7,711
その他の包括利益累計額合計	△5,745	△8,091
新株予約権	―	12
少数株主持分	20,967	23,023
純資産合計	180,199	181,852
負債純資産合計	901,578	907,658

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	63,838	70,366
個別信用購入あっせん収益	8,906	7,370
融資収益	71,570	64,742
業務代行収益	6,626	7,091
償却債権取立益	2,957	2,947
その他	15,235	17,271
金融収益		
受取利息	57	62
金融収益合計	57	62
営業収益合計	169,191	169,853
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	13,125	8,349
ポイント引当金繰入額	4,102	10,859
貸倒損失	3,882	3,345
貸倒引当金繰入額	31,423	23,392
債務保証損失引当金繰入額	135	304
役員報酬	433	360
従業員給料及び賞与	19,655	19,499
福利厚生費	2,633	2,573
賞与引当金繰入額	399	562
役員業績報酬引当金繰入額	50	44
退職給付費用	283	283
通信交通費	11,180	11,430
租税公課	3,271	3,704
賃借料	5,858	6,039
ＣＤ運営費	297	279
支払手数料	11,596	11,426
減価償却費	7,856	7,996
システム運用費	5,904	8,366
その他	11,309	12,604
販売費及び一般管理費合計	133,400	131,423
金融費用		
支払利息	13,275	12,610
その他	1,798	1,538
金融費用合計	15,073	14,149
営業費用合計	148,473	145,572
営業利益	20,717	24,280

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）
営業外収益		
受取配当金	94	93
負ののれん償却額	237	100
その他	37	26
営業外収益合計	369	219
営業外費用		
為替差損	77	55
持分法による投資損失	67	157
事務所撤去費用	58	－
その他	59	18
営業外費用合計	263	231
経常利益	20,823	24,268
特別利益		
子会社株式売却益	4,632	－
固定資産売却益	75	－
負ののれん発生益	－	98
その他	24	－
特別利益合計	4,732	98
特別損失		
ポイント引当金繰入額	2,793	－
ソフトウエア除却損	1,786	－
投資有価証券評価損	16	85
災害による損失	－	6,153
その他	24	221
特別損失合計	4,620	6,460
税金等調整前当期純利益	20,935	17,907
法人税、住民税及び事業税	7,117	3,122
法人税等調整額	578	3,327
法人税等合計	7,695	6,450
少数株主損益調整前当期純利益	－	11,456
少数株主利益	3,699	2,468
当期純利益	9,540	8,988

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	11,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	51
繰延ヘッジ損益	―	△1,801
為替換算調整勘定	―	△2,382
その他の包括利益合計	―	△4,131
包括利益	―	7,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	―	6,642
少数株主に係る包括利益	―	681

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,466	15,466
当期末残高	15,466	15,466
資本剰余金		
前期末残高	17,046	17,046
当期末残高	17,046	17,046
利益剰余金		
前期末残高	129,386	132,652
当期変動額		
剰余金の配当	△6,274	△7,058
当期純利益	9,540	8,988
当期変動額合計	3,266	1,929
当期末残高	132,652	134,582
自己株式		
前期末残高	△187	△187
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△187	△188
株主資本合計		
前期末残高	161,712	164,978
当期変動額		
剰余金の配当	△6,274	△7,058
当期純利益	9,540	8,988
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,266	1,929
当期末残高	164,978	166,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	770	1,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	24
当期変動額合計	388	24
当期末残高	1,158	1,183
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,598	△608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	990	△954
当期変動額合計	990	△954

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）
当期末残高	△608	△1,562
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,905	△6,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,390	△1,415
当期変動額合計	△1,390	△1,415
当期末残高	△6,295	△7,711
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,733	△5,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△2,345
当期変動額合計	△11	△2,345
当期末残高	△5,745	△8,091
新株予約権		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	12
当期変動額合計	－	12
当期末残高	－	12
少数株主持分		
前期末残高	20,739	20,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	2,056
当期変動額合計	227	2,056
当期末残高	20,967	23,023
純資産合計		
前期末残高	176,717	180,199
当期変動額		
剰余金の配当	△6,274	△7,058
当期純利益	9,540	8,988
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	△276
当期変動額合計	3,481	1,652
当期末残高	180,199	181,852

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,935	17,907
減価償却費	7,856	7,996
負ののれん償却額	△237	△100
貸倒引当金の増減額（△は減少）	31,423	29,405
ポイント引当金の増減額（△は減少）	3,178	3,964
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△6,823	△6,766
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13	19
受取配当金	△94	△93
投資有価証券評価損益（△は益）	16	85
持分法による投資損益（△は益）	67	157
社債発行費償却	38	60
子会社株式売却損益（△は益）	△4,632	－
割賦売掛金の増減額（△は増加）	△92,557	△65,752
営業貸付金の増減額（△は増加）	58,295	19,102
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△25,630	27,334
仕入債務の増減額（△は減少）	28,281	4,280
その他の流動負債の増減額（△は減少）	10,874	△2,013
その他	4,326	3,668
小計	35,333	39,254
利息及び配当金の受取額	94	93
法人税等の支払額	△6,385	△7,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,042	31,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△454	△2,788
定期預金の払戻による収入	2	2,361
有形固定資産の取得による支出	△3,505	△4,118
有形固定資産の売却による収入	540	309
無形固定資産の取得による支出	△6,720	△7,092
投資有価証券の取得による支出	－	△60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△1,487
子会社株式の取得による支出	△12	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	17	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,352	－
その他	△2,081	△1,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,861	△13,930

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△12,886	2,878
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	408	516
長期借入れによる収入	81,039	139,440
長期借入金の返済による支出	△92,265	△139,029
債権流動化借入金による調達収入	30,000	－
債権流動化借入金の返済による支出	－	△30,000
社債の発行による収入	7,343	23,005
社債の償還による支出	△16,878	△14,281
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△0
配当金の支払額	△6,274	△7,058
少数株主への配当金の支払額	△2,524	△1,554
その他	△902	△1,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,941	△27,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△585	△507
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,654	△10,037
現金及び現金同等物の期首残高	23,012	29,666
現金及び現金同等物の期末残高	29,666	19,629

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）
（退職給付に係る会計基準の一部改正（その３）の適用） 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。	――――――――――
（企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。	――――――――――
――――――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ66百万円、税金等調整前当期純利益は280百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）
（連結損益計算書） 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウエア除却損」は、当連結会計年度において特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「ソフトウエア除却損」は22百万円であります。	――――――――――
――――――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
――――――――――	（連結損益計算書） 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん発生益」は、当連結会計年度において特別利益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「負ののれん発生益」は24百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）
（連結損益計算書） 従来、電子マネー精算代行業務に係る営業収益は、加盟店から徴収する手数料の総額（電子マネー発行事業者に支払う電子マネー利用手数料相当額を含む）としておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から、当該発行事業者に支払う電子マネー利用手数料を相殺した純額としております。 この結果、従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業収益（業務代行収益）及び営業費用（支払手数料）がそれぞれ12,628百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	――――――――――
――――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

上記「会計方針の変更」、「表示方法の変更」及び「追加情報」以外は、最近の有価証券報告書（平成23年5月13日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等
決算短信における開示を省略しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年２月21日　至　平成24年２月20日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	9,529百万円
少数株主に係る包括利益	3,403百万円
計	12,932百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	409百万円
繰延ヘッジ損益	7,251百万円
為替換算調整勘定	△7,968百万円
計	△307百万円

セグメント情報等

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類については、包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん、融資、サービサー等を核とした「金融サービス事業」と保険代理店事業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２．所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）				
	国内 （百万円）	在外 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	118,295	50,896	169,191	－	169,191
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	－	－	－	（　　－）	－
計	118,295	50,896	169,191	（　　－）	169,191
営業費用	106,659	41,814	148,473	（　　－）	148,473
営業利益	11,635	9,081	20,717	－	20,717
Ⅱ　資産	697,167	215,122	912,289	（　10,710）	901,578

（注）１．在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

２．追加情報

「追加情報」に記載の通り、当連結会計年度より、電子マネー精算代行業務に係る営業収益は、電子マネー発行事業者に支払う電子マネー利用手数料を相殺した純額としております。

この結果、従来の方法と比べ、当連結会計年度の国内における営業収益及び営業費用がそれぞれ12,628百万円減少しております。なお、営業利益への影響はありません。

３．海外営業収益

前連結会計年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）		
海外営業収益（百万円）	連結営業収益（百万円）	海外営業収益の連結営業収益に占める割合（%）
50,896	169,191	30.1

（注）　海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

４．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成23年２月21日　至　平成24年２月20日）

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において包括信用購入あっせん、融資及び個別信用購入あっせんを行う「クレジット」、国内において電子マネーをはじめとした業務代行等を行う「フィービジネス」、海外において包括信用購入あっせん、融資、個別信用購入あっせん等を行う「海外」の３つの事業を基本にして事業展開しており、各事業単位での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「クレジット」、「フィービジネス」、「海外」の３つを報告セグメントとしております。

「クレジット」は、国内顧客向けにクレジットカード、ローン等の金融サービスを提供しております。「フィービジネス」は、国内における電子マネー精算代行業務や銀行代理業、ＡＴＭ事業等を行っております。「海外」は、香港、タイ、マレーシア等のアジア地域顧客向けにクレジットカード、ローンをはじめとした金融サービス等を提供しております。

２．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年２月21日　至　平成23年２月20日）

（単位：百万円）

	クレジット	フィービジネス	海外	合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
営業収益						
外部顧客への営業収益	101,502	16,792	50,896	169,191	－	169,191
セグメント間の内部営業収益又は振替高	195	1,226	－	1,421	△1,421	－
計	101,697	18,019	50,896	170,613	△1,421	169,191
セグメント利益	12,561	1,639	9,081	23,283	△2,565	20,717
セグメント資産	616,644	29,206	215,122	860,972	40,605	901,578
その他の項目						
減価償却費	2,618	2,451	2,713	7,782	73	7,856
金融費用	7,805	63	7,218	15,087	△14	15,073
貸倒引当金繰入額	20,676	1	10,745	31,423	－	31,423
ポイント引当金繰入額	4,102	－	－	4,102	－	4,102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,274	6,088	3,531	15,894	27	15,921

（注）１．セグメント利益の調整額△2,565百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額40,605百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

当連結会計年度（自　平成23年２月21日　至　平成24年２月20日）

（単位：百万円）

	クレジット	フィービジネス	海外	合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
営業収益						
外部顧客への営業収益	101,568	15,814	52,470	169,853	－	169,853
セグメント間の内部営業収益又は振替高	385	1,185	19	1,590	△1,590	－
計	101,953	17,000	52,490	171,444	△1,590	169,853
セグメント利益又は損失（△）	16,451	△114	11,081	27,418	△3,137	24,280
セグメント資産	577,401	68,471	214,607	870,481	37,177	907,658
その他の項目						
減価償却費	2,303	2,865	2,790	7,959	36	7,996
金融費用	7,133	90	6,928	14,151	△2	14,149
貸倒引当金繰入額	12,795	150	10,447	23,392	－	23,392
ポイント引当金繰入額	10,859	－	－	10,859	－	10,859
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,726	3,482	3,772	10,980	75	11,055

（注）１.セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,137百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２.セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３.セグメント資産の調整額37,177百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産

決算短信における開示を省略しております。

１株当たり情報

前連結会計年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）
1株当たり純資産額　1,015円17銭	1株当たり純資産額　1,012円52銭
1株当たり当期純利益　60円83銭	1株当たり当期純利益　57円30銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益　57円30銭

（注）１．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成23年２月20日）	当連結会計年度末 （平成24年２月20日）
純資産の部の合計額（百万円）	180,199	181,852
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	20,967	23,036
（うち少数株主持分）	(20,967)	(23,023)
（うち新株予約権）	(－)	(12)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	159,232	158,816
普通株式の発行済株式数（株）	156,967,008	156,967,008
普通株式の自己株式数（株）	113,462	113,690
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	156,853,546	156,853,318

２．1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	9,540	8,988
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	9,540	8,988
普通株式の期中平均株式数（株）	156,853,933	156,853,410
潜在株式調整後1株当たり当期利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	12,983
（うち新株予約権）	（ －）	（ 12,983）

重要な後発事象

前連結会計年度（自平成22年2月21日　至平成23年2月20日）

（東日本大震災による被害の発生）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループは、東北地方の営業拠点及び事務センターの一部が被害を受けました。被害を受けた資産は、建物附属設備及び器具備品等であり、損失額については現在調査中でありますが、軽微と見込んでおります。ただし、今後当該地震の影響により被災地域のカード会員に対する営業債権については回収が困難となる可能性があります。

なお、当該地震による損失が翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難でありますが、貸倒関連費用の増加及び固定資産除却損等の発生が見込まれます。

当連結会計年度（自平成23年2月21日　至平成24年2月20日）

1.2016年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債及び2017年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行

平成24年3月6日開催の取締役会において2016年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債及び2017年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成24年3月23日に払込が完了しております。

	2016年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債	2017年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債
(1) 社債の名称	イオンクレジットサービス株式会社2016年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債	イオンクレジットサービス株式会社2017年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債
(2) 社債の払込金額	額面金額の100.0% （各本社債の額面金額1,000万円）	
(3) 募集価格 （発行価格）	本社債の額面金額の102.5%	
(4) 払込金額の総額	15,000百万円	
(5) 社債の利率	本社債には利息は付さない。	
(6) 担保・保証の有無	本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。	
(7) 社債の払込期日及び発行日	平成24年3月23日	
(8) 償還期限等	平成28年3月23日（償還期限）に本社債の額面金額の100%で償還する。その他、発行要項に一定の場合に繰上償還及び買入消却の定めがある。	平成29年3月23日（償還期限）に本社債の額面金額の100%で償還する。その他、発行要項に一定の場合に繰上償還及び買入消却の定めがある。
(9) 新株予約権に関する事項		
①新株予約権の総数	1,500個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額の合計額を1,000万円で除した個数の合計数	
②新株予約権の目的となる株式の種類及び数	本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数100株)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記⑥記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる１株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。	
③新株予約権の割当日	平成24年3月23日	

④新株予約権の行使期間	平成24年4月6日から 平成28年3月8日	平成24年4月6日から 平成29年3月9日
⑤新株予約権の行使に際して払い込むべき額	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。なお、本新株予約権の行使に際して出資された本社債は、直ちに消却されるものとする。	
⑥転換価額	当初1,441円	当初1,405円
⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果１円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。	
⑧当社が組織再編等を行う場合の継承会社等による新株予約権の交付	発行要項に一定の定めがあります。	
⑨新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする理由	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、本社債の出資により本新株予約権が行使されると本社債は直ちに消却され、かつ本社債が繰上償還されると本新株予約権の行使期間が終了するなど、本社債と本新株予約権が相互に密接に関係することを考慮し、また、本新株予約権の価値と本社債の利率、払込金額等のその他の発行条件により当社が得られる経済的価値とを勘案して、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする。	
(10) 調達資金の使途	資本効率の向上を目的とした自己株式取得資金として150億円を、今後さらなる成長が期待できるアジア地域子会社及び新規展開国等への投融資資金として平成26年２月末までに約150億円を充当する予定であります。	
(11) 上場取引所	本新株予約権付社債をシンガポール証券取引所に上場する。	

２.自己株式の取得

平成24年3月6日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を決議し、平成24年3月7日以降自己株式の取得を実施しております。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。

(2) 自己株式取得の内容

①取得対象株式の種類　当社普通株式

②取得する株式の総数　14,000,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 8.93%）

③株式の取得価額の総額　150億円（上限）

④取得期間　平成24年３月７日から平成25年３月６日まで

⑤株式の取得方法　東京証券取引所における市場買付け

(3) 自己株式の取得結果

①取得した株式の総数　12,269,800株

②取得総額　14,999,923,897円

③取得日　平成24年3月7日から平成24年3月22日

④取得方法　東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)及び市場買付け

（ご参考）

連結取扱高

部門別	前連結会計年度 （自　平成22年2月21日 至　平成23年2月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年2月21日 至　平成24年2月20日）
	金額(百万円)	金額(百万円)
包括信用購入あっせん	2,587,516	2,855,591
個別信用購入あっせん	48,865	26,619
融資	405,923	327,085
業務代行	105,883	127,602
その他	46,468	26,909
合計	3,194,657	3,363,809

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年２月20日）	当事業年度 （平成24年２月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,993	6,652
割賦売掛金	309,889	355,228
営業貸付金	184,229	110,394
立替金	15,261	18,237
前払費用	467	568
繰延税金資産	18,099	16,479
未収入金	43,352	14,367
未収収益	1,870	1,587
未収還付法人税等	－	1,935
その他	1,688	907
貸倒引当金	△46,819	△32,734
流動資産合計	548,032	493,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,696	2,301
減価償却累計額	△919	△1,262
建物（純額）	777	1,038
車両運搬具	6	－
減価償却累計額	△5	－
車両運搬具（純額）	1	－
工具、器具及び備品	11,703	14,034
減価償却累計額	△5,588	△7,254
工具、器具及び備品（純額）	6,115	6,780
有形固定資産合計	6,893	7,819
無形固定資産		
ソフトウエア	11,112	12,771
電話加入権	38	38
無形固定資産合計	11,150	12,810
投資その他の資産		
投資有価証券	99,074	111,687
関係会社株式	10,106	15,338
長期前払費用	6,040	4,691
差入保証金	1,075	1,062
繰延税金資産	6,704	4,149
その他	7,675	7,562
投資その他の資産合計	130,677	144,491

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年２月20日）	当事業年度 （平成24年２月20日）
固定資産合計	148,721	165,120
繰延資産		
社債発行費	80	127
繰延資産合計	80	127
資産合計	696,834	658,873
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,544	138,523
短期借入金	800	750
1年内返済予定の長期借入金	97,400	43,600
1年内償還予定の社債	10,000	50,000
未払金	7,381	5,823
未払費用	1,920	2,020
未払法人税等	3,335	127
前受収益	243	228
預り金	19,755	18,021
賞与引当金	205	253
役員業績報酬引当金	50	44
ポイント引当金	6,895	10,859
債務保証損失引当金	135	436
その他	2,434	1,980
流動負債合計	285,101	272,669
固定負債		
社債	70,000	40,000
長期借入金	152,300	192,900
債権流動化借入金	30,000	－
利息返還損失引当金	16,017	9,250
その他	4,987	5,057
固定負債合計	273,304	247,208
負債合計	558,405	519,878

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年２月20日）	当事業年度 （平成24年２月20日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,466	15,466
資本剰余金		
資本準備金	17,046	17,046
資本剰余金合計	17,046	17,046
利益剰余金		
利益準備金	3,687	3,687
その他利益剰余金		
別途積立金	75,995	75,995
繰越利益剰余金	25,397	25,956
利益剰余金合計	105,079	105,638
自己株式	△187	△188
株主資本合計	137,405	137,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,023	1,018
評価・換算差額等合計	1,023	1,018
新株予約権	－	12
純資産合計	138,428	138,994
負債純資産合計	696,834	658,873

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）	当事業年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	54,679	60,873
個別信用購入あっせん収益	7	4
融資収益	45,262	37,180
業務代行収益	6,611	7,091
償却債権取立益	149	141
その他	7,001	11,574
金融収益		
受取利息	27	26
金融収益合計	27	26
営業収益合計	113,739	116,891
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	11,213	6,495
ポイント引当金繰入額	4,102	10,859
貸倒損失	37	64
貸倒引当金繰入額	20,677	12,947
債務保証損失引当金繰入額	135	304
役員報酬	183	161
従業員給料及び賞与	11,953	12,791
福利厚生費	2,744	3,024
賞与引当金繰入額	205	253
役員業績報酬引当金繰入額	50	44
退職給付費用	233	262
通信交通費	9,139	9,548
租税公課	2,586	2,924
賃借料	3,419	3,716
支払手数料	11,543	11,167
カード発行費	3,717	4,400
減価償却費	4,941	5,062
システム運用費	5,085	7,534
その他	3,823	4,767
販売費及び一般管理費合計	95,793	96,333
金融費用		
支払利息	6,351	6,031
その他	1,516	1,191
金融費用合計	7,868	7,223
営業費用合計	103,661	103,556
営業利益	10,078	13,335

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）	当事業年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）
営業外収益		
受取配当金	2,785	1,851
その他	23	19
営業外収益合計	2,809	1,870
営業外費用		
為替差損	59	55
事務所撤去費用	58	－
その他	0	0
営業外費用合計	117	55
経常利益	12,769	15,150
特別利益		
子会社株式売却益	5,260	－
固定資産売却益	19	－
特別利益合計	5,280	－
特別損失		
ポイント引当金繰入額	2,793	－
ソフトウエア除却損	1,786	－
子会社株式評価損	374	－
投資有価証券評価損	16	85
災害による損失	－	3,140
その他	23	206
特別損失合計	4,995	3,432
税引前当期純利益	13,055	11,717
法人税、住民税及び事業税	4,002	△212
法人税等調整額	887	4,313
法人税等合計	4,889	4,100
当期純利益	8,165	7,617

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）	当事業年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,466	15,466
当期末残高	15,466	15,466
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,046	17,046
当期末残高	17,046	17,046
資本剰余金合計		
前期末残高	17,046	17,046
当期末残高	17,046	17,046
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,687	3,687
当期末残高	3,687	3,687
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	75,995	75,995
当期末残高	75,995	75,995
繰越利益剰余金		
前期末残高	23,505	25,397
当期変動額		
剰余金の配当	△6,274	△7,058
当期純利益	8,165	7,617
当期変動額合計	1,891	559
当期末残高	25,397	25,956
利益剰余金合計		
前期末残高	103,188	105,079
当期変動額		
剰余金の配当	△6,274	△7,058
当期純利益	8,165	7,617
当期変動額合計	1,891	559
当期末残高	105,079	105,638
自己株式		
前期末残高	△187	△187

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年２月21日 至 平成23年２月20日）	当事業年度 （自 平成23年２月21日 至 平成24年２月20日）
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△187	△188
株主資本合計		
前期末残高	135,514	137,405
当期変動額		
剰余金の配当	△6,274	△7,058
当期純利益	8,165	7,617
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,891	558
当期末残高	137,405	137,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	657	1,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	△4
当期変動額合計	365	△4
当期末残高	1,023	1,018
新株予約権		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	12
当期変動額合計	－	12
当期末残高	－	12
純資産合計		
前期末残高	136,171	138,428
当期変動額		
剰余金の配当	△6,274	△7,058
当期純利益	8,165	7,617
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	7
当期変動額合計	2,256	566
当期末残高	138,428	138,994

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計処理方法の変更

会計方針の変更

前事業年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）	当事業年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）
――――――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ64百万円、税引前当期純利益は263百万円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）	当事業年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）
（損益計算書） 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウエア除却損」は、当事業年度において特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「ソフトウエア除却損」は７百万円であります。	――――――――――

追加情報

前事業年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）	当事業年度 （自　平成23年２月21日 至　平成24年２月20日）
（損益計算書） 従来、電子マネー精算代行業務に係る営業収益は、加盟店から徴収する手数料の総額（電子マネー発行事業者に支払う電子マネー利用手数料相当額を含む）としておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度から、当該発行事業者に支払う電子マネー利用手数料を相殺した純額としております。 この結果、従来の方法と比べ、当事業年度の営業収益（業務代行収益）及び営業費用（支払手数料）がそれぞれ12,628百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。	――――――――――

（ご参考）

個別取扱高

部門別	前事業年度 （自　平成22年2月21日 至　平成23年2月20日）	当事業年度 （自　平成23年2月21日 至　平成24年2月20日）
	金額(百万円)	金額(百万円)
包括信用購入あっせん	2,501,943	2,762,542
個別信用購入あっせん	53	23
融資	255,173	160,490
業務代行	105,883	127,602
その他	11,300	17,505
合計	2,874,354	3,068,165

６．その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。